④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. September 30, 2021

⑻　Contact point for the notice : Keisuke Matsuzawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Omuta National Hospital, 1044―1 Oaza Tachibana Omuta-shi Fukuoka-ken 837―0911, Japan. TEL 0944―58―1122 ext. 2030

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年８月10日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

東北労災病院長　徳村　弘実

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　04

○第65号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　内視鏡ＶＰＰシステム賃貸借　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和３年11月１日から令和９年４月30日

⑸　借入場所　東北労災病院

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　薬機法に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒981―8563 宮城県仙台市青葉区台原四丁目３番21号　東北労災病院　会計課　契約係　紺野　電話022―275―1111

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和３年９月29日17時

⑷　開札の日時及び場所　令和３年９月30日14時　東北労災病院（院内）会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Hiromi Tokumura The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupotional Health and Safety Tohoku Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be required : endoscopic system 1 Set.

⑷　Rent period : From 1, November, 2021 through 30, April, 2027

⑸　Rent place : Tohoku Rosai Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “Offer of services etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region,

④　have a license certificate of general distributive trades of medicine based on Pharmaceutical Affairs Law,

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　29, September, 2021

⑻　Contact point for the notice : Konno Procurement Section, Accounting Division, Tohoku Rosai Hospital 4―3―21 Dainohara Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 981―8563 Japan TEL 022―275―1111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年８月10日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

横浜労災病院長　三上　容司

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第66号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　シリンジポンプ106台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和３年10月29日

⑸　納入場所　横浜労災病院

⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。